

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券…取得価額で計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具および什器備品…定率法によっている。  
ソフトウェア…定額法によっている。  
一括償却資産…3年間の均等償却によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金…期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	35,500,000	35,500,000	35,500,000	35,500,000
小 計	35,500,000			35,500,000
特定資産				
生き生き活動支援基金	94,500,000	4,500,000	4,500,000	94,500,000
退職給付引当資産	43,935,004	275		43,935,279
資産取得資産	8,400,000		900,000	7,500,000
小 計	146,835,004	4,500,275	5,400,000	145,935,279
合 計	182,335,004	4,500,275	5,400,000	181,435,279

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	35,500,000	( 35,500,000)	( )	( )
小 計	35,500,000	( 35,500,000)	( )	( )
特定資産				
生き生き活動支援基金	94,500,000	( )	( 94,500,000)	( )
退職給付引当資産	43,935,279	( )	( )	( 43,935,279)
資産取得資産	7,500,000	( )	( 7,500,000)	( )
小 計	145,935,279	( )	( 102,000,000)	( 43,935,279)
合 計	181,435,279	( 35,500,000)	( 102,000,000)	( 43,935,279)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	811,138	418,171	392,967
構築物	2,531,520	501,994	2,029,526
機械装置	1,455,300	985,443	469,857
車両運搬具	13,253,392	12,245,453	1,007,939
什器備品	5,233,956	5,101,746	132,210
一括償却資産	2,476,100	825,366	1,650,734
ソフトウェア	7,478,066	7,478,066	
合 計	33,239,472	27,556,239	5,683,233

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
徳島県令和元年度第2回公募公債	35,500,000	35,263,712	△ 236,288
徳島県令和元年度第2回公募公債	4,500,000	4,470,048	△ 29,952
徳島県平成23年度第1回公募公債	10,000,000	10,164,280	164,280
徳島県平成22年度第1回公募公債	60,000,000	60,403,980	403,980
徳島県平成23年度第1回公募公債	20,000,000	20,328,560	328,560
徳島県令和元年度第2回公募公債	11,310,000	11,234,721	△ 75,279
合 計	141,310,000	141,865,301	555,301

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	548,754
合 計	548,754

## 附属明細書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の「注記2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載をしているため記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	43,935,004		5,089,663		38,845,341